

# ファイールド風

(現場)からの

宮田守男

国立社会保障・人口問題研究所は1月、「日本の世帯数の将来推計」で、22年後の2040年には未婚や離婚が原因で全世帯の39.3%が1人暮らしに、

また65歳以上の世帯主のケースも半数に迫る44.9%になると推計。また週刊誌では、高齢化社会に対応するためのとした社会制度の改悪による「老前破産」を話題に、「介護破綻」「医療費破綻」「福祉施設破産」の危機が迫っていると問題提起している。

高齢化社会をテーマに各地で行われる場に参加しようと、1月中旬、松本市内で開催された、地域の人々による支え合いが大切と活動を続けるケア集団「ハートビート主催の「葬儀から学ぶ、これからの生き方」講座に参加する。講師は、長

野エーコープサプライセレモニー事業部の石川修平さん。葬儀事業者としての心構え、葬儀の移り変わり、葬儀方法でのメリット・デメリット、具体的な葬儀事情を報告し、今を

6千人、葬儀様式は、家族葬が19.4%、火葬のみで済ませる直葬で5.5%の報告は、新聞紙面で知ってお悔やみ欄の最近特に気になる家族葬の実態を、数値として理解する事が

遺体安置施設で対応して行くのだろうか、行政等の火葬施設拡充は難しい。それは少子化による人口減少社会が避けられない中、将来の火葬数の減少が予想されるからだ。現在の自

## 超高齢化社会での大北地域の在り方について今から考えてみませんか

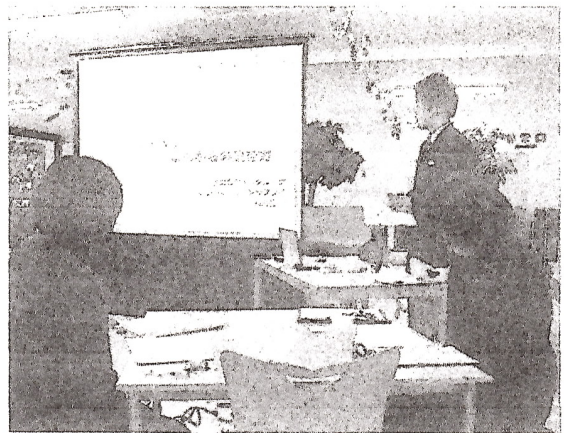
生き生きと生きて行くための終活への在り方について参加者に問題を投げかけた。

長野県統計数値から、10年間で人口が10万人減少したのにもかかわらず、死亡者は、4000人増の約2万

できた。今後予想される超高齢化社会、葬儀も火葬も希望通り執り行なわれない状況が予想され、既に一部地域では問題事例が伝わっている。当面は葬儀場や病院の遺体安置室、民間の

治体を中心とした地域対応ではなく、県域をまたぐ大きなエリアで火葬に対応する体制が求められていくだろう。火葬場は、何時も満杯で稼働する事は無い施設だ。地元住民最優先の考えは理解できる

るし、死亡後速やかに地域外での火葬許可書を取得するための問題点もあるのだろうか、地域外から火葬業務を受け入れる事で、大北地域は親族にとって大切な場(終)ついのふるさところになるのだから。この状況を、どの様に受け入れられるのかが高齢化社会での地域戦略だと考えてみてはどうだろうか。(NPO法人信州地域社会フォーラム理事・白馬村森上)



地域で穏やかに暮らし続けるために、どうすればよいのかをテーマに講義が重ねられている